

大真大学校「ビジネス日本語」(2011) 授業事例報告

在韓日本・日系企業へのアンケート調査プロジェクト学習

ーケース活動(問題解決学習)と協働学習の視点からー

I. はじめに

韓国の大学校で3、4年生を対象に開講されている「ビジネス日本語」という授業の内容について、多くの場合は日本的ビジネスマナーの理解やビジネス場面での会話や敬語の練習であり、市販されている教科書もほとんどがそういった内容である。しかしながら、韓国での日本・日系企業の就職状況や学生の就職率、教室にいる目の前の学生の就職に対する意識は、そういった教科書の内容と直接に結びついていないというのが実情ではないだろうか。

また、韓国における就職活動では英語のスキルや英語関連の資格取得が優先され、第二外国語の地位も中国語にシフトされつつある。そういった社会的、経済的状況において、日本・日本語学科の学生が「日本語」を学習する意義や意味、目的が持ちにくくなっていることも事実である。

以下の「ビジネス日本語」授業事例は、在韓の日本・日系企業への直接的なアプローチ(アンケート調査)を通して、ビジネス日本語を実践することを第一の目的としたが、同時に、日本語学習者自らが企業へ電話で依頼することや得られたアンケートの結果を通して、韓国における日本・日系企業の就職状況(必要な能力・求められる人材等)を理解することを目指した。

プロジェクトの内容そのもの(アンケート作成・企業への依頼等)が、授業「ビジネス日本語」の全体プロジェクトであること、また、実際の企業との接触であることなどから、日本語学習レベルの問題も含めて、学習者個人の作業だけでは成り立たず、必然的に協働学習の手法を取らざるを得ない内容であった。現実のビジネス場面においては、協働的な態度を身につけることが重要であることから、日本語教育を超えた、大きな効果があったと思われる。

今回は、ケース活動(問題解決学習)と協働学習の視点から、「ビジネス日本語」在韓日本・日系企業へのアンケート調査プロジェクト学習の授業事例を紹介させていただく。協働学習による日本語学習がインターアクションの育成に繋がるというテーマについて、発表をしていきたい。

II. 「ビジネス日本語」授業事例報告

1. 授業の概要

- テーマ : 日本・日系企業へのアンケート調査
- 対象科目 : 大真大学校 日本学科 4年次2学期開講科目「ビジネス日本語」
- 実施期間 : 2011年10月～12月
- 履修学生 : 3・4年生12名(JLPT1級程度)
※日本にワーキングホリデー等での滞在経験がある学生も多い。
- 目的 : 1. 在韓日本・日系企業の人事採用の状況や条件を調査し、就職情報を得る。

2. ビジネス日本語（ビジネスメール・アンケート文・電話応対等）を修得する。
3. 自分の日本語能力を振り返り、今後の日本語学習・就職活動へ繋げる。
4. 協働作業やディスカッションを通じて、協働的な態度を養う。

●内容 : 韓国に支社、支店を持つ日本・日系企業の人事採用の条件や採用試験の内容等について、アンケート調査（作成、依頼、回収、まとめ）を行う。事前学習として、日本企業調査、日本語によるビジネスメールの書き方、電話応対等を学習する。

2. 授業の進行状況

A：事前学習

- 1) 日本企業の協働調査・発表
- 2) ビジネスメールの書き方

B：アンケート調査

- 1) アンケート送付企業の選択と分担

* 『東洋経済 Data Bank 2011 国別編』海外進出企業総覧（JETRO 日本貿易振興機構ソウル事務所より入手）からピックアップ

- 2) アンケートの作成

①ブレinstoーミング

②アンケート質問紙の作成／韓国語→日本語（翻訳作業）

- 3) アンケート回答の依頼メールの作成／韓国語→日本語（翻訳作業）

- 4) 電話依頼→メール送付・郵便送付

学生一人につき、14社程度を担当とした。

※2)・3)については、グループに分けて作成作業を行ったが、決定稿は全員で話し合った。

C：まとめ

- 1) アンケート回答企業への御礼メール
- 2) アンケート回答の集計・分析・ディスカッション
- 3) 感想

※網掛け部分→協働学習

3. 具体的な協働学習の様子

3.1. アンケートの作成

①ブレinstoーミング

（どんなことを聞きたいのか、自問することによって、就職についての意識付けを行う）

②適性かつ有効な質問内容の取捨選択、統合作業

（質問項目をカテゴリーに分類する作業の意味）

③アンケート文として、わかりやすく適切な文章と形式の検討及び決定

（韓国語と日本語の文章、アンケート形式の違いについての理解）

●実際に企業に送るアンケート紙を作成するプロセスの中で協働学習を実施

→「仕事」の分担と得意分野の発揮とアピール

3. 2. 依頼メールの作成

①アンケートの依頼メールを作成（韓国語・日本語〔韓国語の翻訳とし、修正を行う〕）

②韓国人ビジネスマンのチェック・感想によるフィードバック

③修正→自分たちの熱意が伝わるメール

●実際に企業に送る依頼メール文を作成するプロセスの中で協働学習を実施

→ディスカッションを通しての文章の推敲

4. 学習者の感想

詳細は口頭。

1) 協働作業経験の乏しさ→新鮮さ→達成感

・（前略）その時をどう超えればいいのか仲間と相談したりしながらみんなが力を合わせてやり終えたら、自分も出来るんだって思いました。（原文日本語）

・一人で調べてみるのが難しいことなどをたくさん習った。（原文韓国語）

・何より良かったのは全員でいっしょに作り出した結果というのがうれしくて幸せだった。（原文韓国語）

2) 依頼メールの作成作業における困難さ→協働作業によって得られた達成感→充実感

・質問用紙内容を全員集まって相談し、メールの内容も相談し、会社を相手にビジネス文書を作成することが思ったよりうまくいかず、自らの甘さを感じた。しかし、このような活動が、卒業後の仕事の時に必要な作業だと考えると、私たちにとって大変重要な課題だと思った。

・質問用紙の項目を構想し、ビジネス文書メールを作成することは、メールを送る前の準備段階から慣れない作業で順調ではなかったが、数回の修正段階を経て完成された作品ができた時は満たされた気持ちで満足した。

5. まとめ—協働学習の視点から

昨今は協働学習の実践事例の紹介も多く、その有効性については様々な項目において実証されている。そのような中、今後は協働学習を行うにあたってのテーマ設定や方法などについて、より吟味され、選択される必要が出てくるのではないだろうか。

協働学習の方法が、もっとも有効な方法になり得るためには、必然的に協働学習をしなければ解決できないといったようなテーマの設定が必要であると考えている。例えば、討論を取り入れた問題解決型のテーマ設定などが有効ではないだろうか。

今回の在韓日本・日系企業へのアンケート調査プロジェクト学習は、ロールプレイやモデル会話といった仮想のものではなく、現実の企業に、実際アンケートを送るという、いわば、本物のビジネス活動そのものであったことが大きな特徴であったと考える。つまり、ビジネス活動そのものであったことが、必然として協働学習を推進し、結果として協働学習の醍醐味を学習者に感じさせることになったと思っている。つまり、学生一人の経験や力では、自ずと限界のある課題（問題）をどう解決していくのか、それは他の仲間との情報交換や協働作業でしか解決できず、インターネットや書籍といった情報も、問題を解決する上で助けにはなるが、経験的な知識を与えてくれるものではない。一人では解決できない量と質の課題（問題）であったことが、協働学習を必然として有効な方法にし、学習者にとって大きな効果を与えたものとする。

では、学習者にとっての協働学習の大きな効果とはどのようなものであるか、という点であるが、それは学習者自らが「研究と実践」を行えるようなプロセスであり、自立的な学習メソッドの獲得を促すことではないだろうか。さらに、海外という限定された学習環境において、問題解決型の協働学習の方法は、学習者のインターアクション能力（社会文化能力（社会文化行動／実質行動））の育成にとって有効な方法であり、多くの可能性を秘めていると考える。

協働実践研究会（2012年11月23日実施）発表報告

早矢仕智子（大真大学校）

1. 大真大学校「ビジネス日本語」（2011）授業事例報告

「在韓日本・日系企業へのアンケート調査プロジェクト学習

ーケース活動（問題解決学習）と協働学習の視点からー」（レジュメ別紙参照）

1) 上記在韓日本・日系企業へのアンケート調査プロジェクト学習はロールプレイやモデル会話といった仮想のものではなく、実際の企業にアンケートを送るという活動（アンケートの作成・ビジネス文書送付に関する一連の作業）であった。協働学習がリアルな場での日本語活動でなければならないとは考えていないが、今回は現実の企業に向けての活動であったことが、多くの仲間との情報や意見の交換を必要とし、必然として問題解決型の協働学習を推進したと考えている。

2) 一方、協働実践研究会での参加者の皆さんからの指摘があったように、現実の社会活動であったことから来る問題点（指導の上限と教師の介入等）や、事前計画の段階での問題点（授業計画とフィードバック等）は、協働学習という視点から見れば、十分に協働であることが機能し、効果があったかどうか、検証されなければならないと思っている。

3) 2012年の「ビジネス日本語」の授業では『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』（アプリコット出版 2012）を使用した。その中で得られたSWOT分析の学生課題を紹介しながら、ビジネス日本語（語彙・体言止め）の学習成果を見ていただいた。今までの「ビジネス日本語」の授業は、敬語を中心としたビジネス会話やビジネスマナーの授業が中心であった。それらを否定をするものではないが、「日本語学習」においても、学習者自らが「研究と実践（自立的な学習メソッドの獲得）」が行えるようなプロセスであることを意識したいと考えている。その場合において協働学習の方法は有効だと考えている。

4) 個人的には学習者による協働の学習が「協働学習」であるための教授法についての知識が不足であり、今回の発表において、参加者の皆さんに多くの指摘や批判をいただいた。学術論文等においても「協働学習」という言葉が多く使用されているが、必ずしも「協働学習」を満たしたものではないのかもしれない。今回、発表の機会を与えていただいたことに感謝を申し上げるとともに、貴研究会の今後の活動を期待したい。